

## 1. 最低賃金決定にいたる経過 2016年1月からの最低賃金は140ドルに決定

### ①賃金論争、労務省からの警告

9/22、労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は、最低賃金に関する論争について、今後のあらましを説明したが、そのなかで、最低賃金と生活賃金の概念を混同し問題を起す人々に対しては、法的手段で対抗することも厭わないと警告した。最近の調査でわかったことは、縫製業労働者の平均的な1ヶ月の出費は207ドル。そのため、207ドルが少なくとも最低賃金のミニマムラインであるべきだといくつかの独立系労働組合は主張。しかし Sour 氏は、「この調査結果を悪用して社会的な問題を引き起こす者にはそれなりの対抗をします。招いた混乱については全て責任をとってもらわなくてはなりません」と話した。

人権団体 Solidarity Center のダイレクターである William Conklin 氏は「調査は、あくまで消費パターンを調査したものであり、労働組合の提出すべき額を提案するものではありません」と話した。縫製系労働組合のグループはまだ、現行の128ドルからいくらの賃上げを提案するか意見をまとめられていない。「本日、労働組合の16団体が再度意見をまとめるために話し合いを行います。今の所、意見は3つに分かれており、158ドルと162ドル、そして178ドルです」、National Trade Union Confederation の代表 Fa Saly 氏が話した。「もしまとまらなければ、投票をします」。金曜日の話し合いは Labour Advisory Committee (LAC) が指揮をとって行う。政府は最終的な結論を10月までには出す予定で、Sour 氏は、「最低賃金交渉をする上で考慮するのは5つの原則と、労働者のニーズをカバーするための7つの基準、そして産業の生産性や競争力などです」、と話した。プノンペンでは1世帯に平均5.1人が同居し、生活コストはインフラの影響もあり月300ドル、そして1世帯の平均の稼ぎ手の数は2.5人のため、1人あたり120ドルの賃金が必要となる。地方で暮らす人々の場合は、必要な賃金は82ドルと少なくなる。

### ②労働組合、最低賃金について意見が分かれる

最低賃金について、いくらを労働組合の案として提出するか決めるため、組合の間で昨日非公開の投票が行われた。最も多くの賛同を集めたのは158ドルだったが、178ドルに投票した組合も少なくとも1つ以上あったため、結局決められなかったという。この非公開投票は、労務省の Heng Sour 氏が、「3者会談を行う日までに案を絞って提出できないのであれば、労働組合は意見反映のチャンスをなくします」、と警告したため行われたものだが、分裂状態は変わらなかった。これで4回目の会合、参加していたのは独立系と政府系両方を含む合計15の労働組合団体だ。

Cambodian Union Federation (CUF) の代表 Choun Mom Thol 氏は、「投票では30ドルアップの158ドルが最も多くの票を集めたため、これで Labour Advisory Committee (LAC) に提出するつもりです」、と話した。しかし Coalition of Cambodian Apparel Workers Democratic Union (C.CAWDU) 代表の Ath Thorn 氏は、「政府系の労働組合が強行採決をしました」、と非難。労務省 Sour 氏の、「労働組合グループとして提出できる案は1つである」、という警告があるにもかかわらず、「178ドルとの案も、労働組合グループから提出するつもりです。我々の組合以外にも、少なくとも3つの組合がこの案に賛同していますから」、と Thorn 氏は話した。「Heng Sour がなんて言おうと関係ありません。私たちは、この案を提出します。もし3者会談でこの案が考慮に入れられないようであれば、おそらくその会談には我々は参加しないでしょう」、と Thorn 氏。National Trade Union Confederation 代表の Fa Saly 氏によると、労働組合15団体のうち、9つは158ドルに、2つは166ドルに、3つは162ドルに投票、そして1つが棄権したという。Saly 氏は、「去年は28ドルの賃上げがあったので、今回もその程度上がって欲しいと思っています。155ドルか156ドルまで上げてくれれば、私は嬉しいです。組合グループとしては158ドル案を提出しましたが、正直に言いますと、150ドルでも満足です」、と話した。また、Mom Thol 氏は158ドルを妥当な額としたうえで、60万人以上いる縫製業の雇用者全員が、本当に賃上げを得ることができるのかどうか疑問だと話した。「私たちは158ドル案をLACに提出するでしょう。この額は高いとも低いとも思いません。しかし、この案が採用されるとは期待していません。雇用者たちは頭がよく、この額にするかどうかということになっていますから」、と話した。

Collective Union of Movement of Workers (CUMW) 代表の Pay Sina 氏は、「非公開投票は、メンバーそれぞれの立ち位置を確認するためのものであって公式な提案にはつながらない」、と話した。166ドルを主張する Sina 氏は、「2つ以上の案を提出すればどちらも考慮の対象外となる」、という Sour 氏の警告について、「LAC がもし政府と雇用者からの案だけを考慮するのであれば正義に反しています」、とコメント。LAC は金曜日から来週にかけて、最終的な結論を出すための話し合いを予定している。LAC は、政府代表者14人と、雇用者代表7人、組合代表者7人から組織されたり、このメンバーが10月末までに来年の最低賃金を決定することになっている。GMAC の事務局長 Ken Loo 氏は、158ドルという案について特にコメントはしなかったが、組織のメンバーたちはこれ以上賃金を払う余裕はない、と繰り返し発言。

### ③縫製業最低賃金底上げに向けて

数週間の論争があったものの、カンボジア縫製業界の労働組合は9/29、三者会談に提出する希望最低賃金として168ドルという案を提出した。雇用者側は、物価上昇率を想定した額以上の最低賃金は払うつもりはないとしており、組合側の希望額とはだいぶ差があることがわかった。10月に行われる三者会談に備えて、政府系、独立系の労働組合はこの1ヶ月、提唱する額について一致した意見を出すために話し合いを繰り返していた。主に158ドルから178ドルの間で意見は分かれていたが、中には207ドルを主張する組合もあった。しかし、1時間の話し合いののちついに組合グループは168ドルで意見を提出することでまとまった。しかし、雇用者側は物価上昇率にそった分だけしか賃金はあげないとしている。今の物価上昇率は3.5パーセントを考慮すると、最低賃金は月に4.5ドル足りないだけだという。

GMACのKen Loo氏は「いまのところ、政府も労働組合も、最低賃金をそんなにもあげる必要性に関して論理的根拠を証明していません。彼らがいくらを主張しようと、根拠がないと意味はありません。生産性を含めた我々の基準で言わせてもらえば、最低賃金はむしろ下げるべきとも言えます。組合の提出した168ドルは、まず無理です」と話しをした。一方でCollective Union of Movement of Workers (CUMW)代表のPay Sina氏は昨日「168ドルは、外部の経済的要因も考慮しています。考慮している要因として、経済問題、生産性、生活水準、消費パターン、そしてインフレ率などがあり、この額に説得力を持たせることができます。168ドルで、主張を貫きます」と話す。労務省のスポークスマンHeng Sour氏は記者に対し、「三者が違いの意見を尊重し、落ち着いた話し合いができています。10月11日からカンボジアはお盆ですが、それまでには決定します」と話した。

## 2. デモで参加者が殴られる

プノンペン Meanchey 地区にあるKang Da 工場で、9/17、皆勤手当をめぐる暴動があった。工場オーナーの運転手を勤める男性が、労働者たちを侮辱したとされている。Tep Vannarothさんは、シフトに遅れ工場に入れてもらえなかった同僚をサポートしようとした際、運転手のEam Sinavuthさんに殴られたと訴えた。「彼は、私の右目のすぐ横を殴り、どこかに連行しようとしたが私はなんとか逃げました」とVannarothさんは話した。この問題は警察の立会いで話し合いが行われて、法的処置は無く解決された。この工場で働く約300人がデモ活動を始めた原因は、経営者が8月に行った約束を守らなかった為、とされている。Federation Union for Cambodia Workersの代表Huy Sambathhさんによると、工場の経営者は8月に「1日の欠席、遅刻であれば、月15ドルの皆勤手当は全額受け取ることができる」と約束。しかし実際は、労働者が遅刻、欠席した分皆勤手当から差し引かれていた。工場オーナーのコメントはまだない。

## 3. ブランド企業のバイヤーがカンボジアを訪問

ブランド衣料企業と小売企業の特命使節が、プノンペンを訪問し、どのようにしてカンボジア縫製業労働者が適切な賃金を受け取ることができるかを話し合った。一方でGarment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)は、賃上げは、バイヤーが消極的になることを意味し、競争力の低下を招いてしまうと反対した。訪問したのはAction Collaboration Transformation (ACT)のメンバーだった。ACTのメンバーにはH&M、Arcadia、Tesco、Primark、Next、C&Aといった企業が参加。ACTと、国際的な労働組合IndustriALLは、サプライヤーや貿易組合、政府職員やGMAC、International Labour Associationと面会し、最低賃金をあげるべきか、また、あげるのであればどのようにして行か、といった内容を主に話し合った。カンボジアでは60万人以上が縫製業に従事しており、労働組合はもともと178ドルへの賃上げを希望していた。しかし中には、労働者の平均的な生活コストを考えれば207ドルが必要だと主張しているグループもある。GMACの事務局長Ken Loo氏は、賃金をあげればブランド企業はカンボジアでの生産を見直すことになり、アジアの別の地域へ工場を移してしまうだろう、と警告をする。しかしCommunity Legal Education CentreのJoel Preston氏は、「GMACはそういった警告をすることによって国の恐怖心を煽って、賃上げできなみにいように促している」と話している。

## 4. H&M、労働者の契約形態改善を目指す

カンボジアの縫製業界において、短期雇用契約の利用が蔓延しており、非難の的となっている。スウェーデンのNGO団体Fair Actionが昨日発表したレポート「A Short-Term Solution」は、巨大なブランド衣料企業をバイヤーとする縫製工場で働く労働者たちが、いかに期間契約(FDCs)によって搾取されているかを、労働者へのインタビューを基に分析したレポートだ。H&M社はこの問題に取り組む意欲を見せてはいるが、H&Mのサプライヤーであるカンボジア国内の工場3箇所、FDCsのために労働者としての権利を阻害されている、との声があるようだ。労働契約が更新されないかもしれない、という恐れがあるため、病欠をしたり残業を拒んだりすることができていないという。ある工場では、全労働者がFDCsで雇用されており、また、別の工場では、周囲の圧力により雇用契約を無期限にする流れが一時期あったが長続きせず、現在は多くが2年という期間ごとに雇用更新されているという。『FDCsで雇い半永久的に労働力を確

保しようとする工場と取引をすることで、H&M は自前の経営理念に背くだけでなく、カンボジアの労務規定や国際的な規範も破ることにもなる』、とレポートされている。

GMACのKen Loo氏は、「FDCsの方を好む労働者もいます。雇用保障では、短期雇用契約が終了した際に、5パーセントの契約解除料が発生することになっていますから」と説明した、しかしレポートを見るとそのような結果は見られていない。「私たちみんな、長期の雇用契約を望んでいます。でも、そのために抗議をすることはできません。いつだって解雇されることを恐れていますから」とH&Mのサプライヤー工場で働くある女性は話す。この工場は、全員が2ヶ月の短期雇用で働かされている。「仕事について時、私たちに契約形態を選ぶ権利はありません」と彼女は話した。Fair Actionは、H&M社のこの問題に対する取り組みはまだ不十分である、と発表。H&M社は、サプライヤー工場における短期契約の利用を減らすために、今年2月にプロジェクトを始動させ、違法な契約で人を雇っている工場を把握するための調査を始めた。しかしレポートによれば、H&Mはこの調査結果を公に公表することを拒んでおり、また、FDCs使用の禁止を会社原則に盛り込んでいない。H&Mは、「違法な雇用契約は縫製産業で蔓延している大きな問題で、私たちは、貿易組合や市民団体、株主などと密接に関わり協力することで、この問題を解決したいと思っています」と発表。「私たちが生産を発注する工場には、いつも国際基準に従って、Arbitration Council Foundationの裁定を実行するようにと要求しています。2015年からは、2年以上働いている労働者には、無期限の雇用契約を行うように要求しています」と発表。レポートのための調査を実行したCommunity Legal Education CentreのコンサルタントJoel Preston氏は、「H&Mは問題に関して積極的に取り組もうとしているが、問題はそれが実行できるかどうかです」と話した。

## 5. 交通事故死者数が1,800人を超える

今年に入り交通事故による死亡者数が1,800人を現時点で超えた。昨年の同時期が1,734人だった事と比べると、4%の上昇となっていると内務省が発表した。その一方で、事故による負傷者数は減少している事もわかった。この現状に関し、政府は2016年から昨年可決した新しい法律が施行される見込みであり、交通事故による死傷は減っていくだろう、と見解を述べている。

## 6. タイ国境のカンボジアに工業団地＝日鉄住金物産系のロジャナが計画

日鉄住金物産が出資するタイの工業団地会社、ロジャナ・インダストリアル・パークが、タイ国境のバンティメンチャイ州に工業団地を計画している。総面積は1000ライ(1600平方メートル)で、今年末までに事業化調査を終える予定。現地の提携先を探している。ロジャナはタイ中部アユタヤ県、東部ラヨン県に工業団地があり、さらにカンボジア国境に近い東部プラチンブリ県に工業団地を開発中。「タイ・プラスワン」として労賃が安いカンボジアに生産拠点を確保する企業が増えており、その受け皿としてタイ国境に新しい工業団地を計画している。ロジャナは日鉄住金物産が筆頭株主として約23%出資するタイ上場会社。同社の工業団地にはホンダやニコンなど日系企業が入居している。ロジャナはミャンマーのダウェイでも工業団地を造成することを決めた。

## 7. JTB、プノンペンとシエムレアブに拠点

10/06、JTBがシンガポールに置くアジア・オセアニア地域(中国除く)統括会社JTBアジア・パシフィックは、プノンペンに支店、北西部の遺跡都市シエムレアブに営業所を開設すると発表した。支店・営業所にはスタッフ計12人を配置。直轄拠点の設置で、日本からの顧客向けサービス体制を整えるほか、「ルックJTB」などのブランドで展開する日本発パッケージ商品や団体旅行の品質向上、利用拡大を目指す。

## 8. CDネットワークス、カンボジアに拠点新設

10/06、ウェブコンテンツ配信を高速化するコンテンツ・デリバリ・ネットワーク(CDN)サービスを展開するシーディーネットワークス・ジャパン(東京都新宿区)は、プノンペンにCDN配信拠点(PoP)を新設したと発表した。シーディーネットワークス・ジャパンの中村純社長は、「東南アジアは発展途上の国が多く、通信環境も不安定だが、ビジネスの成長見込みが高いと期待されるマーケットでもある」と指摘。「この地域でウェブビジネスを行う企業にとって、当社のCDNサービスの利用は大きなアドバンテージになる」とアピールした。

以上